

町田市教育プラン 2019-2023【概要版】

1 計画策定の主旨 ～変化の時代を見据えて～

情報化の進展に伴う産業構造・ライフスタイル等の社会的な変化やグローバル化*、人口減少・超高齢化が予測を超えて進み、それに伴って教育をめぐる環境は複雑化・多様化しています。このような状況を踏まえ、これまでの取組による成果や課題を振り返り、町田市が目指す教育の姿の実現に向けて、今後 5 年間の施策の方向性を示す「町田市教育プラン 2019-2023」を策定しました。

2 計画の位置づけ及び計画期間

○教育基本法第 17 条第 2 項に基づく「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」です。

○計画期間は、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間です。

3 第 2 期町田市教育プランの取組から見えてきた課題

2014 年度から 2018 年度までを計画期間とする第 2 期町田市教育プランから見えてきた主な課題は以下のとおりです。

施策名	課題
確かな学力の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査において、平均正答率が低い学校があり、学力向上のための方策を充実させていく必要がある。 ・小学校で 2020 年度、中学校で 2021 年度から実施される新学習指導要領への対応が必要である。
豊かな心の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・2014 年度以降も減少しない不登校児童・生徒への対策が必要である。 ・社会状況の変化に対応したいじめ防止対策が必要である。
健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの中長期的な体力・運動能力の低下傾向に対応した体力向上策の実施が必要である。
自立心の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の職業への関心・意欲を高め、夢や希望に向けて努力する意欲を養う取組が必要である。
特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある子どもたちの多様な学びの機会の確保が求められている。
地域協働の学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が地域に支援してもらっただけではなく、地域が学校とともに育つための仕組みづくりが求められている。
学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・学習に関する情報を市民に効果的に届ける手法について検討をする必要がある。
自主的な学習の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの頃から読書に親しんでもらえる環境づくりを進める必要がある。 ・学習成果を活かす機会となる市民協働・提案型の事業を充実していく必要がある。

学習環境の整備	・今後の社会状況の変化や市民ニーズの多様化を見据えた施設運営や事業の実施手法等についての検討が必要である。
文化資源の保全・活用 の促進	・貴重な文化資源を後世に伝えていけるよう、適正な維持管理を行っていく必要がある。

4 町田市教育を取り巻く環境変化

(1) 今後予想される社会・経済状況の変化

○2018年から2030年にかけて、町田市では生産年齢人口約11,500人が減少し、75歳以上の後期高齢者が約19,000人増加することが予測されています。

○2020年の東京オリンピック・パラリンピック等国際大会における交流や訪日外国人旅行者の拡大、外国人労働者の拡大を背景とした外国人との交流の活発化が予測されます。

○2030年頃には、AI（人工知能）*に代表される技術革新やグローバル化の一層の進展に伴う産業構造や社会の大きな変化が予想されています。

(2) 学校を取り巻く課題の複雑化・多様化

○核家族化や単身世帯の増加、人口構成の急激な変化や人々の意識の変化により、家族や社会の在り方が変容しています。

○子どもの貧困や教員の多忙化が社会問題となるなど、教育を巡る環境は、複雑化・多様化しています。

(3) 将来の児童・生徒数の急減と学校施設の老朽化

○町田市の小・中学校の児童・生徒数は、1982年の51,769人をピークとし、2018年5月1日現在は32,883人でピーク時の63.5%となっています。また、年少人口（0歳～14歳）も2018年には、54,912人であったものが2035年には43,764人となることを見込まれており、17年間で約11,100人減少（約20%減少）すると予測されています。

○町田市の小・中学校は建設時期が1970年代に集中し、現在、築30年以上の学校施設が全体の90%程度となっています。

(4) 生涯学習を取り巻く環境変化

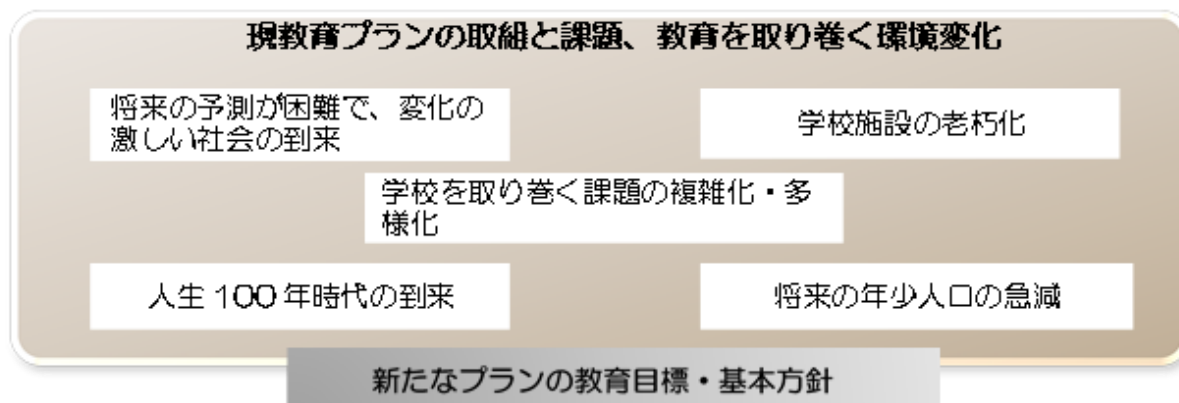
○「人生100年時代」の到来により、働き方や余暇時間の使い方、退職後の生活など、一人ひとりのライフサイクルが変化していくことが予想されています。

○地域の課題解決には、地域の特性や資源を活かし、地域の実情に応じたまちづくりに市民が主体的に取り組むことが重要ですが、地域の課題について、市民の関心は高いとは言えません。

○生涯学習に関する事業を展開する主体は多様化しており、市民が学習にふれることができる場は広がりを見せています。

5 町田市教育プラン 2019-2023 の教育目標と基本方針

第2期町田市教育プランの課題や町田市の教育を取り巻く環境変化を踏まえて、教育目標と4つの基本方針を以下のとおり定めます。



教育目標

**夢や志をもち、未来を切り拓く町田っ子を育てる。
生涯にわたって自ら学び、互いに支え合うことができる地域社会を築く。**

町田市教育委員会は、人権尊重の理念を基盤とし、次代を担う子どもたちが、大きな変化が予測されるこれからの社会の中において、夢や志をもち、自ら学び、自ら考え、目標に向かってたくましく生きることのできる力を育むことを目指します。

また、子どもも大人も誰もが、生涯にわたり自ら学び、その成果を活かすことで、人と人とのつながりを生み出していく地域社会の構築を目指します。

基本方針Ⅰ

学ぶ意欲を育て「生きる力」を伸ばす

- ①新たな時代に必要な資質・能力を育みます。
- ②「生きる力」を町田ならではの取組により育みます。

基本方針Ⅱ

充実した教育環境を整備する

- ①一人ひとりの能力・可能性を育てます。
- ②学校のマネジメント力を強化します。
- ③将来を見据えた学習環境の整備を進めます。

基本方針Ⅲ

家庭・地域の教育力を高める

- ①地域による学校への「支援」から「連携・協働」へ活動を発展させます。
- ②保護者の学びや育ちを支援します。

基本方針Ⅳ

生涯にわたる学習を支援する

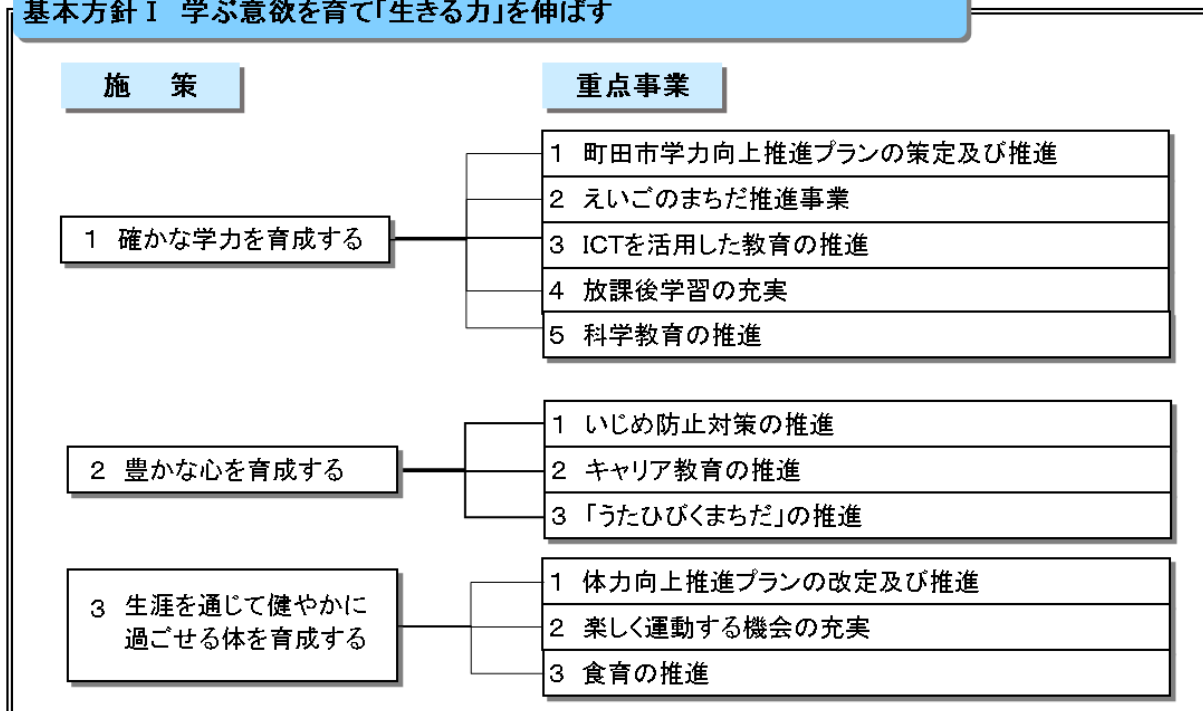
- ①一人ひとりの学習段階に応じた支援を行います。
- ②学習を支える環境づくりを進めます。

6 町田市教育プラン 2019-2023 の体系図

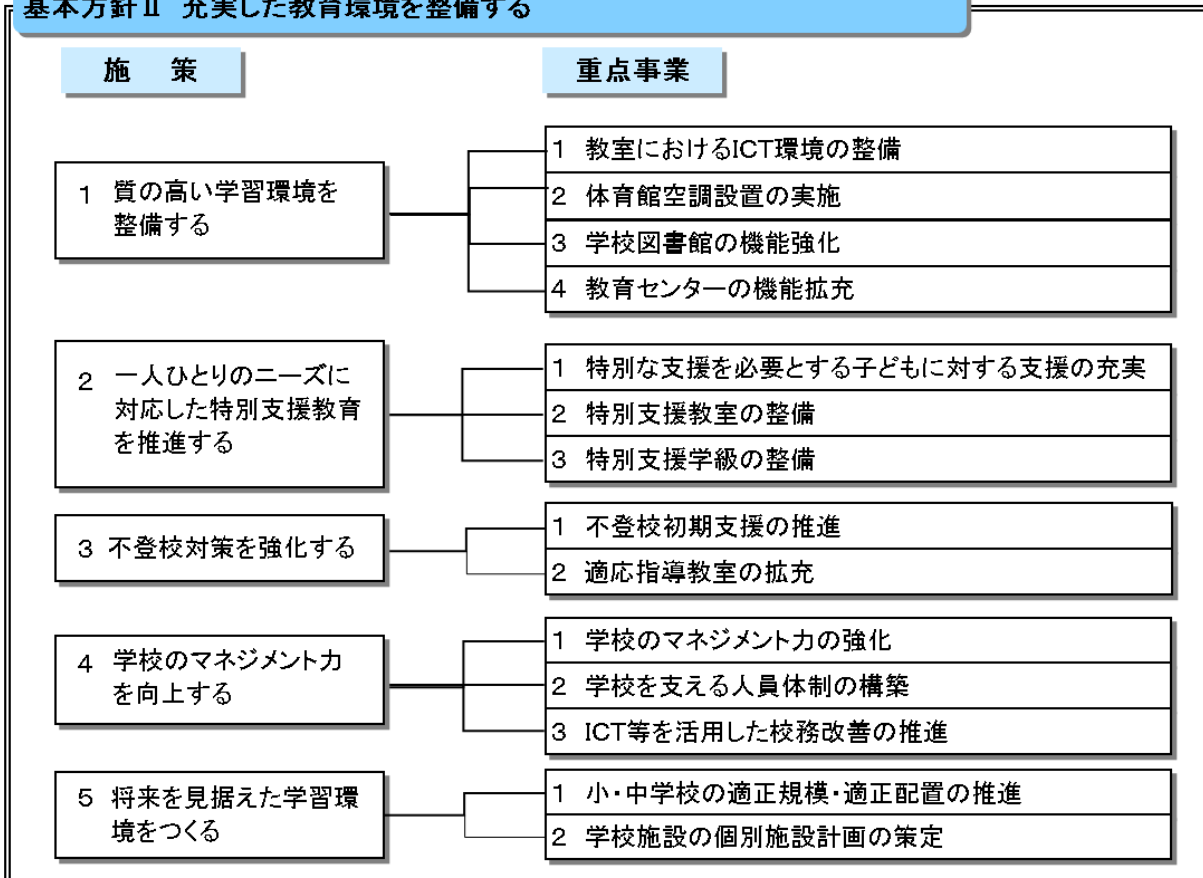
教育目標

- 夢や志をもち、未来を切り拓く町田っ子を育てる。
- 生涯にわたって自ら学び、互いに支え合うことができる地域社会を築く。

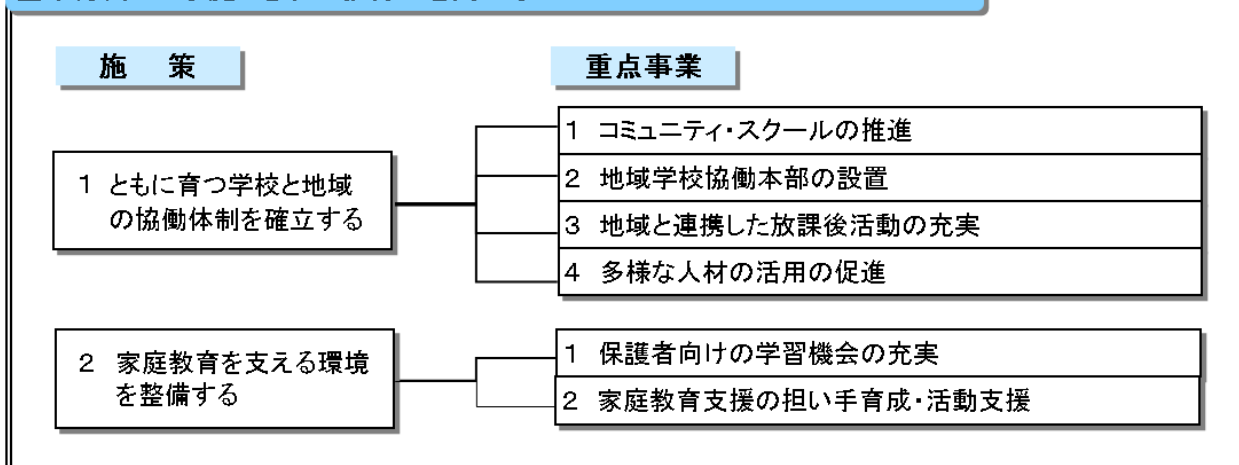
基本方針Ⅰ 学ぶ意欲を育て「生きる力」を伸ばす



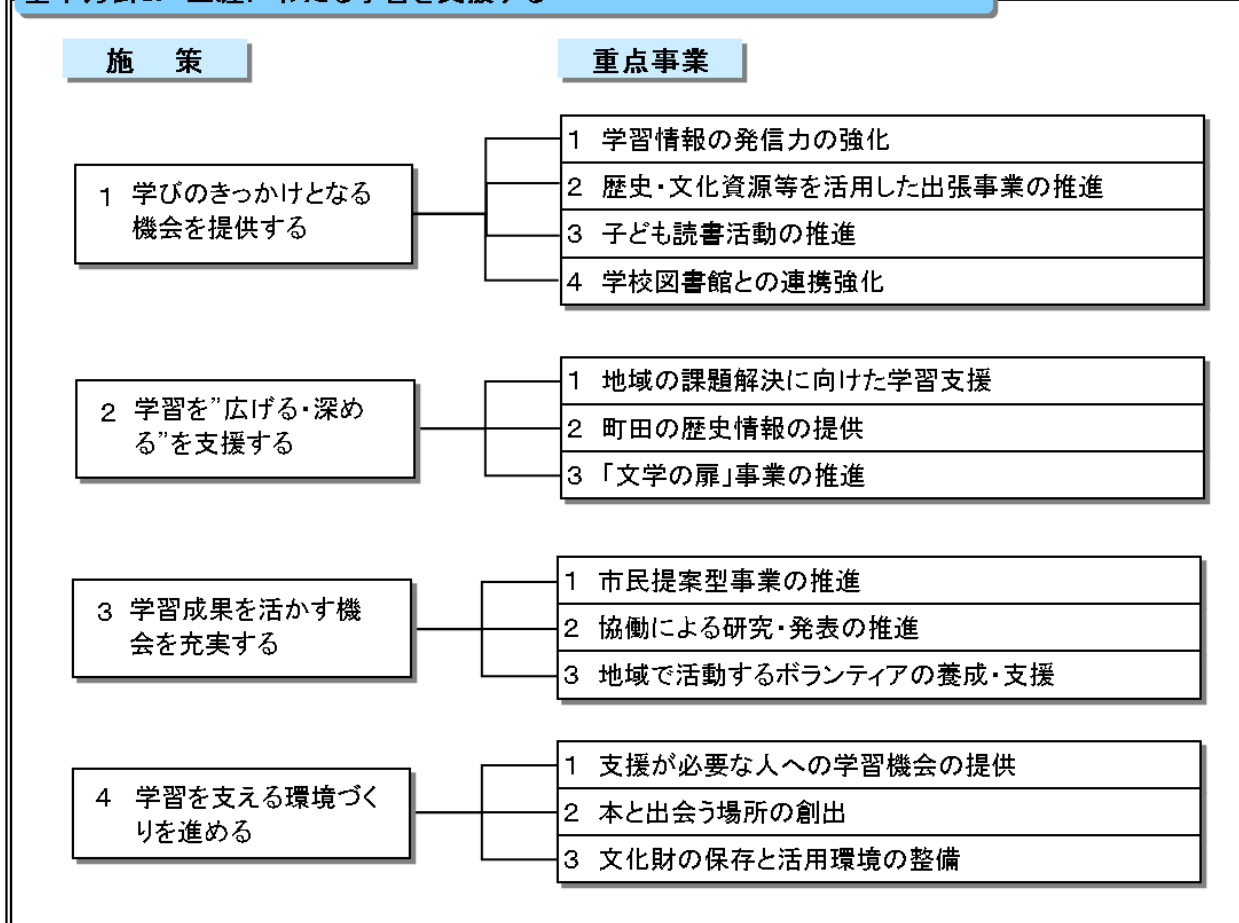
基本方針Ⅱ 充実した教育環境を整備する



基本方針Ⅲ 家庭・地域の教育力を高める



基本方針Ⅳ 生涯にわたる学習を支援する



7 施策及び今後の取組

基本方針Ⅰ 学ぶ意欲を育て「生きる力」を伸ばす

施策1 確かな学力を育成する

施策の方向性

- 現状と課題の分析に基づき学力向上推進策を展開します。
- 町田ならではの英語教育を推進していきます。
- ICT*機器を活用した授業改善・個別学習の充実に取り組みます。
- 放課後を活用した学力向上に取り組みます。
- 地域の力を活用した授業づくりを進めていきます。
- 科学技術に対する意欲・関心を高めていきます。
- 教員の専門性を高めていきます。
- 自ら学びつづける教員を育てていきます。



○オリジナルカリキュラムに基づく絵本を使った小学校英語の授業

成果指標		現状値	目標値
全国学力・学習状況調査の町田市の平均値 (全国を100とした場合) ※Aは主として知識に関する問題 ※Bは主として活用に関する問題	国語 A	小6 98.9 中3 103.4	小6 103 中3 107
	国語 B	小6 100.9 中3 102.5	小6 107 中3 106
算数(数学) A	小6 99.2 中3 102.2	小6 103 中3 107	
	算数(数学) B	小6 100.2 中3 104	小6 107 中3 109
「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(英語教育実施状況調査(中学校))		52.7%	70%
英語の時間が楽しいと感じる小学5年生の割合(独自調査)		調査未実施	90%

※成果指標「全国学力・学習状況調査の町田市の平均値」の目標値については、2015年度～2017年度の全国学力・学習状況調査の最上位の都道府県の数値の平均と町田市の平均の中間値とした。

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
町田市学力向上推進プランの策定及び推進	第4次学力向上推進プランの策定	2018年度策定(第3次)	2021年度策定
えいごのまちだ推進事業	小学校放課後英語教室の実施	16校(2018年度)	全42校(2020年度)
	中学校放課後英語教室の実施	未実施	全20校
	Machida English Promotion Staff*の配置【小学校】	未配置	15名配置(2020年度)
	A L T (外国語指導助手)*の増員【小学校】	1校当たり平均週9時間	1校当たり平均週20時間
	A L T (外国語指導助手)の増員【小学校】	1校当たり平均週4時間	1校当たり平均週8時間
	G T E C *を中学1年生及び3年生に対して実施	未実施	全20校(中1:2019年度から、中3:2021年度から)
	(仮) English camp in まちだの実施 (仮) 子ども提案型English Activityの実施	未実施	実施(2020年度)
ICTを活用した教育の推進	タブレットを使用して授業を行っている割合	モデル校2校で実施(2018年度)	70%
	ICTを活用した優良事例の共有や教材の開発の仕組みづくり	未実施	実施(2020年度)
	ICT授業支援員の巡回指導回数	未実施	各学校月2回巡回指導(2021年度から)
	ICTスーパーバイザーの配置	未配置	配置(2020年度)
	町田発未来型教育 モデル事業実施校	未実施	小2校 中1校(2019年度から2020年度)
放課後学習の充実	新たなまちとも*での放課後学習活動の実施	18校で実施(2018年度)	実施(2021年度)
	民間の活力を活用する等多様な実施形態での地域未来塾*の実施	未実施	実施(2020年度)
科学教育の推進	科学教育推進プランの策定	未策定	策定(2020年度)
	見直し後の内容による町田市科学教育センター*の実施	未実施	実施(2021年度)

※特に記載がない限り、現状値は2017年度、目標値は2023年度時点のものを記載

施策2 豊かな心を育成する

施策の方向性

- いじめ防止に向けた取組を強化します。
- 道徳教育を推進します。
- 文化・芸術活動を通して豊かな情操を育みます。
- キャリア教育を充実させます。

成果指標	現状値	目標値
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と答えた児童・生徒の割合〔全国学力・学習状況調査〕	小6 79.8% 中3 71.6%	小6 85% 中3 80%
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童・生徒の割合〔全国学力・学習状況調査〕	小6 84.1% 中3 70.6%	小6 90% 中3 80%

○2017年度に
全国大会2冠を達
成した鶴川第二
中学校合唱部



○中学2年生の
職場体験の様子



重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
いじめ防止対策の推進	町田市いじめ防止基本方針の改定	改定 (2018年度)	実施 (2020年度、2023年度)
	SNS等を活用した相談の実施	未実施	実施(2019年度から)
キャリア教育の推進	小中一貫町田っ子カリキュラム*「キャリア教育」の改訂	改訂(2018年度)	改訂(2021年度)
	ものづくりプログラムの仕組みづくり	未実施	実施(2020年度から)
「うたびくまぢだ」の推進	市内の施設やイベントで「合唱」を披露した小・中学校の割合	37% (2018年度)	70%

施策3 生涯を通じて健やかに過ごせる体を育成する

施策の方向性

- 家庭・地域・関係機関との連携により、食事を大切に子どもを育てます。
- 運動の楽しさや喜びを知り、運動に親しむ子どもを育てます。

成果指標	現状値	目標値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の町田市の平均値(全国を100とした場合)	小5男子 99.4 小5女子 99.1 中2男子 98.1 中2女子 97.2	小5男子 103 小5女子 103 中2男子 102 中2女子 101
週の運動時間が7時間以上の児童・生徒の割合〔全国体力・運動能力、運動習慣等調査〕	小5男子 59.7% 小5女子 33.3% 中2男子 82.2% 中2女子 55.7%	小5男子 70% 小5女子 40% 中2男子 85% 中2女子 60%
朝食を毎日食べると答えた児童・生徒の割合〔全国学力・学習状況調査〕	小6 88.1% 中3 84.6%	小6 96% 中3 93%

成果指標「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の町田市の平均値」の目標値については、2015年度～2017年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の最上位の都道府県の数値の平均と町田市の平均の中間値とした。

○町田産農産物の
シンボルマーク
「まち☆ベジ」



重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
体力向上推進プランの改定及び推進	体力向上推進プランの改定	策定	改定 (2020年度、2023年度)
楽しく運動する機会の充実	休み時間を活用して運動遊びの充実に取り組んでいる学校数	10校	全62校
	地区ごとに「体力向上パワーアップDAY」を開催	未実施	毎年度1地区開催 (2019年度から)
	部活動の在り方の見直し	未実施	実施
食育の推進	全小中学校が参加する小学校連合体育大会の開催	未実施	開催(2020年度から)
	レシピコンテストの実施	未実施	実施(2019年度から)
	地場農産物の利用促進	7%	15% (2021年度)

基本方針Ⅱ 充実した教育環境を整備する

施策1 質の高い学習環境を整備する

施策の方向性

- 先進的なICT教育環境を整備します。
- 快適な学習環境づくりを進めます。
- 学校図書館の機能を強化します。
- 教員と子どもの学びの拠点機能を強化します。



○大型提示装置を活用した授業

成果指標	現状値	目標値
「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示できると答えた教員の割合[学校における教育の情報化の実態等に関する調査]	小 76.5% 中 67.6%	小 100% 中 100%
「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり30分以上読書をする」と答えた児童・生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	小6 40% 中3 30.6%	小6 50% 中3 40%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
教室におけるICT環境の整備	児童・生徒の端末整備台数	11.4人/台	6人/台(2020年度)
	普通教室の大型提示装置整備率	11.9%	100%(2020年度)
体育館空調設置の実施	小・中学校全校及び教育センターの体育館への空調設備の設置完了	未実施	完了(2021年度)
学校図書館の機能強化	学校司書の配置人数	未配置	16人
	学校図書館図書標準＊達成校数	43校	全62校(2019年度)
教育センターの機能拡充	見直し後の内容による町田市科学教育センターの実施	未実施	実施(2021年度)
	適応指導教室＊の拡充	未実施	実施(2021年度)
	ICT研修拠点の整備	未実施	実施(2019年度)

施策2 一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育を推進する

施策の方向性

- 一人ひとりの状況に応じた特別支援教育を実施します。
- 特別な支援を必要とする子どもに対して、早期からの一貫した支援体制を構築します。

成果指標	現状値	目標値
特別支援教育に関する個別の教育支援計画の作成率[特別支援教育体制整備状況調査]	小 72.4% 中 71.5%	小 90% 中 90%
町田市が実施する特別支援教育担当教員を対象とした障がい種別ごとの研修の受講率	障がい種別ごとの研修未実施	100% (2020年度以降毎年度)

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
特別な支援を必要とする子どもに対する支援の充実	特別支援教育支援員＊配置校数	小35校 中20校	小 全42校 中 全20校
	特別支援教育プログラム＊の策定	町田市特別支援教育推進計画の策定(2015年度)	策定 (2019年度、2023年度)
	特別支援教育担当教員を対象とした障がい種別ごとの研修の実施	未実施	実施(2020年度から)
特別支援教室の整備	中学校全校への特別支援教室＊の設置	未設置	全20校(2021年度)
特別支援学級の整備	特別支援学級＊の設置延べ校数	36校	39校(2022年度)

施策3 不登校対策を強化する

施策の方向性

- 抜本的な不登校対策に取り組みます。
- 多様なネットワークによる支援に取り組みます。

成果指標	現状値	目標値
指導の結果登校する又はできるようになった児童・生徒数(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)	小 24人 中 45人	小 60人 中 110人
指導中の児童・生徒のうち継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童・生徒数(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)	小 12人 中 69人	小 50人 中 140人

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
不登校初期支援の推進	不登校初期支援チームの創設	未設置	2021年4月設置
	アウトリーチによる支援人数	未実施	65人/年
適応指導教室の拡充	不登校児童のうち小学校適応指導教室に登録している児童の割合	11%	30%
	不登校生徒のうち中学校適応指導教室に登録している生徒の割合	3%	30%

施策4 学校のマネジメント力を向上する

施策の方向性

- 学校経営のPDCAサイクル*の強化を図ります。
- 学校の経営組織を充実します。
- 専門的な人材と連携し、学校の機能を高めていきます。
- 教員の負担軽減と働きやすい環境を整備します。

成果指標	現状値	目標値
市が進める教員の負担軽減に向けた取組により負担が軽減したと感じる教員の割合(独自調査)	調査未実施	60%
「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる」という質問に「よくしている」と答えた学校の割合(全国学力・学習状況調査)	小 47.6% 中 20.0%	小 60.0% 中 60.0%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
学校マネジメント力の強化	外部専門家等を活用した学校評価の導入	未実施	全62校(2022年度)
学校を支える人員体制の構築	副校長補佐*の配置	11校(2018年度)	22校
	経営支援部*の設置	20校(2018年度)	全62校(2021年度)
	スクール・サポート・スタッフの配置	26校(2018年度)	全62校(2020年度)
	スクール・ソーシャルワーカー*(SSW)の配置	3名	6名(2021年度)
	中学校スクール・カウンセラー*(SC)の配置	週1回配置	週2回配置
ICT等を活用した校務改善の推進	部活動指導員*の配置	20名(2018年度)	60名(2022年度)
	校務支援システム*の導入	未導入	本稼働(2020年度)

施策5 将来を見据えた学習環境をつくる

施策の方向性

- 将来に向けた小・中学校の適正規模・適正配置の検討を行います。
- 将来の社会状況を見据えた学校施設の個別施設計画を策定します。

成果指標	現状値	目標値
町田市立学校における適正規模・適正配置の基本的な考え方策定	未策定	策定(2019年度)

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
小・中学校の適正規模・適正配置の推進	実行計画の策定	未策定	策定(2021年度)
学校施設の個別施設計画の策定	学校施設の個別施設計画の策定	未策定	策定(2020年度)

基本方針Ⅲ 家庭・地域の教育力を高める

施策1 ともに育つ学校と地域の協働体制を確立する

施策の方向性

- コミュニティ・スクール*をスタートさせます。
- 地域による学校への「支援」から「連携・協働」へ活動を発展させます。
- 地域との連携により新たな「まちとも」を推進、発展させます。
- 多様な人材が学校で活躍できる新たな仕組みづくりに取り組みます。
- 町田の教育の発信力を高めていきます。



○地域支援スタッフによる
アイマスク体験学習

成果指標	現状値	目標値
学校支援ボランティア*の活動人数（実人数）	19,925人	20,000人
地域等の外部の人的・物的資源等の活用を指導計画に取り入れていると答えた学校の割合〔全国学力・学習状況調査〕	小 45.2% 中 10%	小 60% 中 30%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
コミュニティ・スクールの推進	コミュニティ・スクールの全校実施	未実施	実施完了（2021年度）
地域学校協働本部の設置	地域学校協働本部*の全校設置	未設置	設置完了
地域と連携した放課後活動の充実	新たな「まちとも」の実施校数	18校（2018年度）	全42校（2021年度）
多様な人材の活用の促進	新たな仕組みの構築	未実施	完了（2021年度）

施策2 家庭教育を支える環境を整備する

施策の方向性

- 保護者の学習機会を充実します。
- 地域で家庭教育支援の活動を行う担い手を育成します。

○乳幼児の保護者や妊婦を対象とした「きしゃポップ」



○家庭教育・子育て支援の担い手育成事業「家庭教育支援学級」

成果指標	現状値	目標値
家庭教育支援事業参加者の満足度（参加者を対象に行うアンケート調査）	92.7%	95.0%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
保護者向けの学習機会の充実	まなびのひろば* 延べ参加者数	698人	880人
	家庭教育講座延べ参加者数	459人	570人
家庭教育支援の担い手育成・活動支援	担い手育成事業修了者数（累計）	31人	164人
	修了者が企画した学習事業数	3事業	5事業

基本方針Ⅳ 生涯にわたる学習を支援する

施策1 学びのきっかけとなる機会を提供する

施策の方向性

- 生涯学習に関する情報や資料を収集・提供します。
- 身近な場所で学習にふれる機会を提供します。
- 学びの楽しさにふれる機会を提供します。



○未就学児とその保護者を対象とした「ことば」の体験講座

成果指標	現状値	目標値
この1年間に知識や技能を習得する機会があった市民の割合（町田市生涯学習に関する市民意識調査）	59%	70%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
学習情報の発信力の強化	スマートフォン版「生涯学習NAVI」の利用促進に向けた取組の実施	未実施	実施 (2020年度)
	新たな情報発信媒体の活用	未実施	活用 (2021年度)
歴史・文化資源等を活用した出張事業の推進	出張事業（展示・イベント・講座等）の実施件数	28件	40件
子ども読書活動の推進	第四次町田市子ども読書活動推進計画の策定	第三次計画に基づく事業の実施	策定完了 (2019年度)
	外国語の絵本・児童書の蔵書数	3,966冊	6,500冊
学校図書館との連携強化	学校図書館支援貸出利用校数	35校	42校
	学校図書館支援貸出数	3,768冊	4,500冊

施策2 学習を“広げる・深める”を支援する

施策の方向性

- 課題解決型学習を推進します。
- 地域への愛着や誇り、関心を育む学習を推進します。



○鶴川地区協議会との共催による「地域レポーター養成講座」

成果指標	現状値	目標値
学びたい知識や技能を十分に習得できている市民の割合（町田市生涯学習に関する市民意識調査）	32%	40%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
地域の課題解決に向けた学習支援	連携事業を実施した地区協議会の数（累計）	1地区	5地区
町田市の歴史情報の提供	町田デジタルミュージアム＊構築の進捗	未実施	システム構築完了・公開（2022年度）
「文学の扉」事業の推進	展覧会を通じ、新たな興味や学習意欲につながった人の割合（観覧者アンケート）	84%	90%
	中高生から20歳代を対象とした事業数	1事業	3事業

施策3 学習成果を活かす機会を充実する

施策の方向性

- 市民協働・市民提案型の学習事業を充実します。
- 学習成果を地域で活かすための支援を行います。
- 関係機関と連携し、学んだ成果を活かす場につなげます。



○生涯学習ボランティアバンク登録者を対象としたスキルアップ講座

成果指標	現状値	目標値
この1年間に市民活動（ボランティア、NPO等）や地域活動（町内会・自治会、子ども会等）に参加した市民の割合（町田市生涯学習に関する市民意識調査）	45%	50%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
市民提案型事業の推進	市民提案型事業「まちチャレ」で実施する講座数	5講座	8講座
協働による研究・発表の推進	研究成果物の刊行にむけた事業数	6事業	8事業
	研究発表会等の実施回数	未実施	毎年度実施
地域で活動するボランティアの養成・支援	地域で活動するボランティア向け講座の開催回数	1回	3回
	地域で活動するボランティア向け講座への参加者数	26人	90人

施策4 学習を支える環境づくりを進める

施策の方向性

- 支援を必要とする人への学習支援を行います。
- 関係機関とのネットワークづくりを進めます。
- 文化資源の維持管理・調査・研究を進めます。



○近隣の大学に通う学生との意見交換の様子（市役所内各部署のイベント、講座等の担当職員が参加する生涯学習連絡会にて実施）

成果指標	現状値	目標値
本を読む市民の割合（町田市生涯学習に関する市民意識調査）	68%	73%
町田市にある文化財の中で知っているものがある市民の割合（町田市生涯学習に関する市民意識調査）	78%	83%

重点事業

重点事業名	活動指標	現状値	目標値
支援が必要な人への学習機会の提供	多文化共生*に関する学習事業数	1事業	3事業
	社会的困難を抱えた人への学習事業数	3事業	5事業
本と出会う場所の創出	読書活動推進にかかる連携施設数	20か所	25か所
	読書マップの作成	未作成	作成・公開（2020年度）
文化財の保存と活用環境の整備	高ヶ坂石器時代遺跡*整備の進捗	整備着手	ガイダンス施設建設工事完了

【用語解説】

頁	用語	解説
1	グローバル化	政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。
2	AI（人工知能）	人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術のこと、または人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと。
6	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
6	Machida English Promotion Staff	小学校英語の教科化に伴い、英語教育の充実及び英語授業の支援をするため、小学校に配置している非常勤嘱託職員のこと。小学校全科免許または中・高英語免許または小学校英語指導者資格（J-SHINE）のいずれかを有している。
6	ALT（外国語指導助手）	Assistant Language Teacher の略。英語の授業で日本人の教員を補助し、ネイティブの英語を教える外国人のこと。
6	GTEC	「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を測るスコア型英語4技能検定
6	まちとも	大人に見守られ過ごすことのできる自由来所型の活動のことであり、町田市では2009年度から、主に小学校の校庭で外遊びができる「まちとも」を市内41小学校で実施してきた。2017年度からは、各小学校の運営協議会が、地域の人材の積極的な活用や、学習活動などを取り入れ、地域ぐるみで子どもを見守る取組を実施する新たな「まちとも」へ順次移行している。
6	地域未来塾	大学生や教員OB等の地域住民の協力で、学習習慣の確立や基礎学力の定着のため、放課後などに子どもたちの学習を支援する取組のこと。
6	科学教育センター	児童・生徒の科学的態度・能力・技術の向上や創造力の育成を目的に、小学5年生、中学2年生から希望を募り、実験や観察等の研究活動を行っている。
7	小中一貫町田っ子カリキュラム	規範教育、キャリア教育、健康教育（食育）の3つの領域について、どの小・中学校でも効果的な学習ができるように作成された小中連続のカリキュラムのこと。
8	学校図書館図書標準	1993年3月に文部科学省が定めた、公立義務教育諸学校における学校図書館の図書整備目標であり、学校規模に応じた蔵書冊数が定められている。
8	適応指導教室	心理的な要因で不登校となっている児童・生徒に対して、学校復帰を目的として少人数指導を行っている教室で、教育センター内に設置されている。町田市では、児童向けの「けやき教室」と生徒向けの「くすのき教室」がある。
8	特別支援教育支援員	特別支援教室を整備した学校に配置し、学級担任教諭の補助者として、特別な支援が必要な児童・生徒の介助、安全への配慮を行い、学校生活を支援する。
8	特別支援教育プログラム	町田市特別支援教育推進計画（2015年度～2019年度）の計画期間終了にあたり、新たな計画として教員の知識・指導力の向上等の内容も盛り込んだアクションプランとして作成する第2期町田市特別支援教育推進計画（2020年度～2023年度）のこと。
8	特別支援教室	情緒障がい等のある児童・生徒を対象とし、各学校に指導を行うための教室を設置し、教員が児童・生徒の在籍校を巡回して指導を行うもの。
8	特別支援学級	小・中学校に障がい種別ごとに置かれる少人数の学級（8人を上限）であり、町田市には知的障がい、肢体不自由、自閉症・情緒障がいの学級がある。

頁	用語	解説
9	PDCA サイクル	Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の4工程を繰り返し、業務改善を行っていくこと。
9	副校長補佐	副校長の業務支援を行う非常勤嘱託職員のこと。
9	経営支援部	予算、備品管理等を含む学校経営全般に係わる業務を担う機能とともに、教務部や生活指導部等の他の分掌組織を横断的に調整する機能を持つ学校内組織のこと。
9	スクールソーシャルワーカー	教育機関において、児童・生徒などが抱える悩みに対し、主に当該児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築など、福祉的な支援方法を用いて解決を図る専門家のこと。教育の分野に加え、社会福祉に関する専門的な知識や技術をもつ者であることが多い。
9	スクールカウンセラー	教育機関において、児童・生徒などが抱える悩みに対し、主にカウンセリングを通して解決を図る専門家のこと。臨床心理に関する専門的知識や経験をもつ学校外の専門家であり、非常勤職員として勤務している。
9	部活動指導員	中学校において部活動の指導や大会への引率等を行うことを職務とする非常勤嘱託職員のこと。
9	校務支援システム	校務文書に関する業務、教職員間の情報共有、家庭や地域への情報発信、サービス管理上の事務、施設管理等を行うことを目的とし、教職員が一律に利用するシステムをいう。これらの機能のいずれか1つでも、教職員が一律に利用できるシステムが整備されている場合をいう。
10	コミュニティ・スクール	学校運営協議会を設置している学校。
10	学校支援ボランティア	学校の教育活動について地域の教育力を活かすため、ボランティアとして学校をサポートする保護者、地域の方々、学生、団体及び企業などのこと。
10	地域学校協働本部	学校運営協議会から提案された教育上の課題について、地域の人材や団体などと連携・協働して対応する方法を探り、学校に提案する体制のこと。
10	まなびのひろば	生涯学習センターで実施する市内在住の0歳児・1歳児とその保護者、または妊婦を対象とした子育てに関するひろば事業。手遊びやスキンシップ遊び、絵本の読み聞かせ、保護者同士の情報交換などを行う。
11	地区協議会	地域住民の生活全般に関わっている町内会・自治会と民生委員児童委員協議会、青少年健全育成地区委員会のほか、教育・福祉・防犯・防災・健康・環境等の多様な専門分野で活躍する地区内の各種団体が一つのテーブルに集まり、地区の情報を共有し、地区の課題について話し合い、取り組むべき事業を自ら選択し、事業を実施するための組織のこと。
11	町田デジタルミュージアム	町田市が所蔵する考古、歴史、民俗資料をデジタル化し、インターネット上で閲覧できるようにする仕組みのこと。
12	多文化共生	国籍や民族などが異なる人々が、文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら、ともに生きていくこと。
12	高ヶ坂石器時代遺跡	高ヶ坂石器時代遺跡は牟場・稲荷山・八幡平遺跡の3地点からなる縄文時代の集落跡。国内で初めて敷石住居跡(牟場遺跡)が発見され、大正15年に国の史跡に指定された。

※頁は用語の初出ページを記載しています。